

コンプライアンスの徹底

OKIグループは、法令遵守はもちろん、社会的良識に従って行動し、公正な企業活動を展開するため、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。コンプライアンス責任者を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、教育と全社的・統一的・体系的なリスクマネジメントを推進するとともに、通報・相談窓口を設置し、通報者の保護など内部通報に関わる規程を定めることで、不正行為の早期発見と是正を図っています。

コンプライアンス教育の強化

OKIは、コンプライアンス関連施策の浸透のため、国内6拠点で「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。各部門に設置したコンプライアンス管理者がこの研修会での受講内容を自部門に展開することで、施策の着実な浸透を図っています。2010年度の受講率は、前年度に続き100%を達成しました。

また、2011年3月には、イントラネットにコンプライアンス・ポータルサイトを開設しました。国内グループ全社員を対象に実



コンプライアンス・ポータルサイト

施した意識調査において、「業務を適正に行う上で必要な情報が探しにくい」といった意見があったことを踏まえ、法令・社内ルールや窓口、ケース教材など、イントラネット内で提供されているコンプライアンス関連情報を、業務事象などに応じ簡便に検索できるように工夫しています。

コンプライアンスリスクに関する施策の充実

OKIはリスクマネジメント規程に基づくリスク管理を徹底し、リスク発生時の対応体制も整備しています。特に重大視するコンプライアンスリスク^{*}については、各部門が担当業務に関連して発生しうるリスクをリスクマネジメント推進事務局に登録し、予防策の実施状況やリスクの発生状況について半期ごとにモニタリングして改善策を講じています。

2010年度は、登録リスクのうち製品安全に関わるリスクに関する施策を特に強化し、集合教育のテーマとしたほか、事例の共有やモニタリングの強化などを実施しました。また海外グループ企業におけるリスクマネジメント強化の一環として、販売部門を対象に、各国・地域の競争法に関する教育を実施しました。

^{*} コンプライアンスリスク：法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク。

緊急・災害時のリスク対応

OKIグループでは、国内外の拠点やグループ企業に「防災対策委員会」を設置し、緊急連絡網を整備しています。また、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでおり、このうち「事業の継続」については、2008年度にBCP(事業継続計画)策定ガイドラインを整備しています。

2011年3月に発生した東日本大震災に際しては本体制のもと、3月11日に全社緊急対策本部を設置し、各種対策にあたりました。一方、お取引先の被災や電力供給の不足など、従来の災害対応の想定を超える事態が生じていることを踏まえ、BCPの見直しを進めています。今後も地震などのリスクに的確に対応するため、取り組みを継続していきます。

公正な営業活動のために

OKIグループは公正な営業活動を実践するため、国内では「OKIグループ行動規範」の「具体的な行動基準」に、独占禁止法の遵守、国内外の公務員やこれに準ずる者に対する贈賄行為を行わないことなどを明示しています。公務員などに限らずすべてのステークホルダーに対する贈収賄行為を禁ずるため、一般的なビジネス慣習の範囲を超えた贈答(金品の授受を含む)や接待を行わないこともあわせて記載し、行動基準のイントラネットへの掲載や研修を通じ、社員への徹底を図っています。

調達活動における取り組み

社会的責任を果たしていくためには、サプライチェーンに関わるお取引先の協力が不可欠です。OKIはこの認識に基づき、2002年に定めた「グリーン調達基準書」を適時更新し、グリーン調達を推進しています。また、従来の「購買取引指針」に「法令・社会規範の遵守」「地球環境への配慮」「情報の適正な管理・保護」などの項目を加えた「OKIグループ資材調達方針」を2006年に制定し、グループ内の購買担当者に周知・徹底を図っています。

2010年度は国連グローバル・コンパクトのローカル・ネットワークであるグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークのサプライチェーン分科会に加入し、グローバルなCSR調達の動向把握と、あるべきCSR調達の検討に参加しました。今後も、CSR推進のパートナーであるお取引先の理解と協力を得ながら調達活動を推進していきます。